

課題名：低炭素社会実現に向けた再生可能エネルギーの経済的導入法の定量的考察

氏名：大橋弘

機関名：東京大学

### 1. 研究の背景

再生可能エネルギーの普及促進への様々な支援策が、わが国をはじめ欧米や中国などで積極的に繰り広げられている。また未曾有の地震と大津波によって引き起こされた原発事故を受けて、わが国でも原子力政策の方向性を含むエネルギー政策の見直しが始まったところでもある。再生可能エネルギー電源は既存電源と比較してコストが高いために、国民負担の増加は避けられない。国民負担を抑えつつ、再生可能エネルギー普及の効果をいかに最大化するかが重要な政策課題となっている。費用対効果を勘案した政策体系のあり方を理論的・実証的な観点から評価する手法もいまだ世界的にも確立されていない現状である。

### 2. 研究の目標

再生可能エネルギーについての導入および普及メカニズムを経済学的に解明し、さらにその普及が生み出す経済的な価値を評価することにより、国民負担の観点から低炭素社会を推進するうえでの課題を政策的な観点から指摘する。また東日本大震災をきっかけとして、重要な論点となる省エネや節電などについての経済的導入インセンティブの分析も加味しつつ、エネルギー基本計画の見直しに係わる論点についても分析の対象とする。

### 3. 研究の特色

原子力政策の見直しのなかで、わが国が目指す低炭素社会の実現に向けて、どれだけの国民負担を求めるべきなのか、そしてそうした国民負担の上に立った再生可能エネルギーや省エネ機器の普及は社会的な観点から見て費用対効果に見合うものなのか、国民経済的な観点から政策の効果をチェックすることが以前にもまして重要になっている。世界的にも知見の蓄積に乏しいこうした政策の評価手法の構築を図る点にも特色がある。

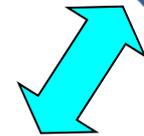
### 4. 将来的に期待される効果や応用分野

とりわけ財政赤字と累積債務に悩む先進国では、費用対効果を考慮した政策スキームのあり方を考えることが、温暖化対策の分野を超えて切実な課題となっている。本研究の成果は、単に再生可能エネルギーや省エネに係る政策の枠を超えて、費用対効果観点から望ましい政策体系のあり方を考える上での基本的な視座を提供するものと考えられる。

# 本研究の目的

## 低炭素社会に向けての 政策の評価・検証

- ・ わが国が目指す低炭素社会の実現に向けて、国民負担を抑えつつ再生可能エネルギーの導入や省エネの普及についての効果を最大限に生かす観点から、グリーンイノベーションに係る政策の評価・検証を行う。
- ・ さらに国民経済的な観点から望ましい政策のあり方を模索する。



## 低炭素社会への 移行メカニズムの解明

再生可能エネルギーや省エネ機器等の導入に係る政策の評価・検証を行うためには、普及に関する経済的なメカニズムを理解する。

## イノベーションとしての 特性の分析

再生可能エネルギーや省エネ機器等の普及が生み出す経済・社会的な価値の定量的な評価を行う。また低炭素社会の実現に向けて、イノベーションとしての側面を解明する。